⑶　証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑷　配置予定管理技術者については本件役務と類似する業務の実績を証明した者であること。
⑸　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
3　入札書の提出場所等
⑴　電子入札システムのＵＲＬ、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
国土交通省電子入札システム
http://www.e-bisc.go.jp/
〒330―9724 埼玉県さいたま市中央区新都心２番地１　国土交通省関東地方整備局総務部契約課購買係　前澤　英男　電話048―601―3151　内線2537
⑵　紙入札方式による入札書の提出場所等　⑴の問い合わせ先に同じ。
⑶　入札説明書の交付場所及び交付方法　入札参加希望者に対しては、記録媒体（ＣＤ―Ｒ等）を⑴に持参又は郵送することにより電子データを交付するので、上記⑴にその旨連絡すること。持参による場合は、⑴に記録媒体を持参すること。郵送による場合は、⑴に記録媒体、返信用の封筒（切手を貼付）、入札参加希望者の連絡先が分かるものを同封すること。交付は10時00分から17時00分まで。
⑷　電子入札システムによる入札書類データ（証明書等）、及び紙入札方式による証明書等の受領期限　平成22年７月13日13時00分
⑸　電子入札システムによる入札書、及び紙入札・郵送等による入札書の受領期限　平成22年７月27日16時00分
⑹　開札の日時及び場所　平成22年７月28日10時00分　国土交通省関東地方整備局入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
⒜　電子入札システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）を上記３⑷の受領期限までに、上記３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。
⒝　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を上記３⑷の受領期限までに、上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。
なお、⒜、⒝いずれの場合も、開札日の前日までの間において、契約担当官等からの照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札及び、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札は無効とする。
⑸　契約書の作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Shigeru Kikukawa Director General of Kanto Regional Development Bureau
⑵　Classification of the services to be procured : 72
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Nationwide person trip survey in kanto region
⑷　Fulfillment period : 11 March, 2011
⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
②　have Grade A or B on “Provision of services” in Kanto Koshinetu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency).
③　not be under suspension of nomination by Director-General of Kanto Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application form and relevant documents for qualification to Bid Opening.
④　As for the arrangement schedule management engineer, it must be a person who proved results of a similar business to this case labor.
⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 13 : 00　13 July, 2010
⑻　Time-limit for tender : 16 : 00　27 July, 2010
⑼　Contact point for the notice : Hideo Maesawa Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―1 Shintoshin, Chuo-Ku, Saitama-Shi, Saitama-Ken, 330―9724 Japan TEL 048―601―3151 ex. 2537

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成22年６月２日
支出負担行為担当官
近畿地方整備局副局長　小野　憲司
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　28
○第２号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　港湾空港ＷＡＮシステムサーバ等更新　１式(電子入札対象案件)
⑶　調達案件の仕様等　本業務は、管内の情報システムを円滑かつ効率的に運用することを目的に、近畿地方整備局港湾空港ＷＡＮシステム機器の保守管理を行うものである。
⑷　履行期間　平成22年９月30日まで
⑸　履行場所　神戸市中央区海岸通29神戸地方合同庁舎　近畿地方整備局外７箇所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の５に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子入札システムの利用　本案件は、競争参加資格確認に必要な書類（証明書等審査申請書、以下「申請書」という。）の提出及び入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　平成22・23・24年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売（電子計算機類）」のＡ等級に格付けされた近畿地域の競争参加資格を有する者であること（有資格者が「会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の決定を受けた者」又は「民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の決定を受けた者」に該当した場合は、次に掲げる書類を提出していること。）。
①　更生手続開始決定書又は再生手続開始決定書（写しでも可）。
②　許可決定に伴い定款、役員等に変更があった場合にはそれを証明する書類（写しでも可）。
⑶　予決令第73条の規定に基づき支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
⑷　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑸　申請書の提出期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局から指名停止を受けていない者であること。
⑹　会社更生法に基づき更生手続き開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続き開始の申立てがなされている者でないこと（⑵の書類を提出した者を除く。）。